



発行所
岡山大学職員組合
 〒700-8530 岡山市津島中2-1-1
 電話 086-252-1111 (代)
 (内線) 7168
 直通・FAX 086-252-4184

岡山大学職員組合ホームページ <http://hb4.seikyone.jp/home/ODUnion/> メールアドレス ODUnion@mb4.seikyone.jp

2002年度活動方針(案)

6月25日 岡大職組執行委員会

国立大学の法人化が必至という事態に直面して、岡山大学は、全国に先駆けて、法人化の下での大学づくりに取り組んで来ている。中期目標・中期計画(素案)の策定、教員の個人評価の試行実施、定員外職員の雇用問題等々、どれ一つとってもこれまでの大学とは大きく異なる大学像が提示されてきている。組合は、その具体像を正確に認識すると同時に、組合としても、政府・文科省や財界の不当な介入を許さない、自主性・自律性をもった新しい大学像(「大学憲章」)を積極的に提示していくことが求められている。大学の自主性・自律性は、教職員一人ひとりの自主性・自律性に支えられてこそ確立される。一人ひとりの自主性・自律性は、自由な精神による開かれた関係のなかで養われるものであり、そのためには、一人ひとりの人権が保障されていなければならない。「評価」や「任期制」に名を借りた人権侵害を許さず、一人ひとりの働く権利が大切にされる職場を創出していくことが、今ほど求められている時となる。組合は、大学における人権擁護および拡充の機関として積極的に活動すると同時に、大学の自主性・自律性を守り創出していくために、新しい大学づくりにその一翼を担って積極的に参加していくものである。大学の自主性・自律性の確立、大学構成員の人権擁護と拡充、この二つが、新しい大学の下で新しい組合の基本課題である。そして、そのためには、この二つの課題を遂行し得る力量をもった組合へ、すなわち、労働協約や就業規則等に関する交渉力量をもった組合へと大きく脱皮することが最重要の課題となる。この二大基本課題を担い得る交渉力量を持った組合づくりを最重要課題とする。今年度の活動方針は、以下の通りである。

(1) 法人化法案への取り組み

文科省の「最終報告」が出され国大協がそれを「了承」したとしても、国立大学法人のあり方が最終的に確定した訳ではない。2003年1月召集の通常国会に上程が予定されている「国立大学等法人法案(仮称)」等の一連の法案に、大学の自主性・自律性を確保し、公務員型の内実を盛り込ませる方向で、全大教とともに取り組む。

(2) 学長交渉

大学執行部が提起する新しい大学像について正確な情報を得ること、その問題点などを教職員に機敏に知らせ、教職員の意見や批判を執行部に反映させるなど、組合が民主的な大学づくりに積極的に貢献していく上で、学長交渉、事務局長交渉、人事課長交渉はきわめて重要な役割を果たすものである。中期目標・中期計画(素案)、教員の個人評価、定員外職員の雇用問題等を中心に、積極的に取り組む。

(裏面へ続く)

人権を基軸に参加型の組合へ 新しい活動方針を提示

来る7月9日開催予定の定期大会に向けて準備を重ねてきた岡大職組執行委員会は、2002年度活動方針(案)を策定しました。2003年度は、法人化が必至とされる国立大学の組合にとつて、まさに正念場の時です。組合の基本課題を掲げ、大学の自主性・自律性の確立、大学構成員の人権擁護と拡充、交渉力量をもった組合づくりに向けて、いよいよ新しい取り組みを始めようとしています。

定期大会
 7月9日 (火)
 農学部 第3講義室

座標軸
 有事法案は、メデイア規制法とともに、本国会での成立は見送られることとなった。息つく瞬間だけは確保されたけれども、依然として廃案にまで追い込むには至っていない。受け身に有事法制反対というだけでは、おそらく現状には十分即応していかないだろう。とりわけ現在の安全保障条約の下、米軍基地を何年にもわたって国内に存在させている日本国政府としては、アメリカからの執拗な軍事行動共同の要請に対応しないわけにはいかないだろう。国内での政権の正当性が実質的にアメリカの支持によりと考えられており政治風土の中ではとりわけそうだと思う。そんなことを考えていた矢先、一通の郵便物が届いた。「21世紀紀・日本の進路」研究会と称する団体からの提言。「21世紀の日本の進路」という文章とそれへの共同署名を求める書類である。7月6日にはシンポジウムも開催予定である。座長隅谷三喜男、メンバーの国際政治学者武者小路公秀といつたところが筆者にわかる名前である。提言は、A4版1ページに及ぶが、ポイントをピックアップしてみよう。「対テロ戦争」をイラクにまで拡大しようとしているブッシュ政権に追随している日本にとつて日米安全保障体制が今日ほど危険なものとなったことはない。国民主権・平和主義こそ我が国外交の原点であるにもかかわらず、安保体制のもとで、半世紀にわたり屈辱的な米軍の駐留を許してしまつた。在日米軍基地に陸軍は配備されていない。米軍基地は、「日本を守る」というよりはアメリカの戦略基地である。米国の政治指導者は日本のことを「米国外政の小切手帳」と蔑視し、日本の政治指導者自ら「植民地的状態」と自嘲している。国民の戦争責任意識は希薄で近隣諸国への差別意識は温存され、政府与党の指導者はアジアの人々を逆なでする言動を繰り返している。しかし、朝鮮半島も台湾問題も自主的な外交努力で解決可能な問題である。テロの標的とされる米軍基地の方が遙かに危険性は高い。これらの点を指摘した後、日米安保条約の終了通告、日米平和条約締結申し入れをすべきだと提言する。私はこれをきわめてタイムリー、適切な提言だと思つた。(い)

